

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名
7款 1項 3目
国民年金事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-1-3 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	155,979	830,833	0	159	0	△ 675,013
補助事業		830,833				
単独事業		補助率 %				
令和2年度	161,972	760,488	0	167	0	△ 598,683
増△減	△ 5,993	70,345	0	△ 8	0	△ 76,330

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	179,736	170,715	162,410
算 市債+一般財源	△ 666,663	△ 653,016	△ 653,020
決 事業費	140,769	137,783	128,841
算 市債+一般財源	△ 633,138	△ 630,800	△ 622,452

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	155,979	155,979
算 市債+一般財源	△ 675,013	△ 675,013

方針の確認/決裁

有()・無

【事業の目的・必要性】

国民年金法等に基づき、国民年金第1号被保険者に関する適用事務、保険料免除等事務及び年金相談・広報並びに基礎年金、福祉年金、特別障害給付金及び年金生活者支援給付金の支給に関する法定受託事務及び協力・連携事務等を行う。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

制度改正にかかるシステム改修、職員人材育成のための研修実施等を通じて、適法な法定受託事務等の実施に繋げる。

【実績及び今後見込み】

(単位：人)

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	備考
第1号等被保険者数	472,472	450,501	433,445	429,979	431,160	413,715	404,323	年度末数
基礎年金等受給権者総数	823,486	857,630	888,005	902,143	912,490	946,043	970,561	年度末数
うち福祉年金受給権者数	48	45	43	32	32	28	25	年度末数
特別障害給付金受給権者数	229	229	244	235	233	238	240	年度末数

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引増△減	説明
01 報酬	42,390	44,916	△ 2,526	会計年度任用職員人件費
03 職員手当等	7,764	7,870	△ 106	会計年度任用職員期末手当
04 共済費	8,623	8,591	32	雇用・厚生年金・健康・介護保険料事業主負担等
07 報償費	199	171	28	研修等講師謝金
08 旅費	4,817	5,045	△ 228	会議・研修会等に係る旅費
10 需用費	16,985	19,012	△ 2,027	コピー経費、パンフレット・帳票等印刷等
11 役務費	2,126	2,254	△ 128	郵送料
12 委託料	58,143	58,615	△ 472	システム処理委託料等
13 使用料及び賃借料	10,974	11,090	△ 116	国民年金システム機器リース料等
17 備品購入費	3,834	4,299	△ 465	シュレッダー等購入経費
18 負担金補助及び交付金	124	109	15	会議等負担金等
合計	155,979	161,972	△ 5,993	

【事業スケジュール】

○ 通年で適用事務、免除等事務及び年金相談・広報並びに基礎年金、福祉年金及び特別障害給付金の支給に関する事務等を行う。

【事業開始年度】

昭和34年11月1日 福祉年金、昭和36年4月1日 拠出制国民年金、平成17年4月1日 特別障害給付金、令和元年10月1日 年金生活者支援給付金

【根拠法令】

国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則、福祉年金支給規則
特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律、年金生活者支援給付金の支給に関する法律 など

【根拠とするデータ等】

神奈川県国民年金事業年報令和元年度末、令和元年基礎年金等年間平均被保険者数・福祉年金年間平均受給権者数等報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	国民年金係
	原田 正俊	松尾 ゆうこ	大貫 達哉

(健康福祉局)